

## 執筆者紹介

たなか たかゆき 田中 隆之	本学経済学部教授
とよやま こう 遠山 浩	本学経済学部教授
なかむら よしあき 中村 吉明	本学経済学部教授

## 〈編集後記〉

本号は、2022年10月30日（専修大学記念日）に実施した専修大学大学院経済学研究科の政策科学シンポジウム「カーボンニュートラルと産業・地域・大学」を元にした論集である。3本の論稿を所収している。

田中論文は、カーボンニュートラルに向けた世界と日本の動きとその担い手を整理した上で、シンポジウムでの議論から得られた知見を6点にまとめている。遠山論文は、カーボンニュートラルに向けた地域と大学の役割について、主に川崎市と専修大学の点から考察し、大学が温室効果ガス削減計画のバッファとして、また地域の啓蒙拠点としての役割があることを指摘する。中村論文は、温室効果ガス排出量の多い自動車に着目し、日本の基幹産業である自動車産業が競争力を維持しながらカーボンニュートラルを進める方策には、EV市場に参入して量産することであり、それが今後の全体的リスクを減らすためにも必要であると指摘する。

ところで、2022年12月には、日本の将来を大きく変える極めて重要な政府方針が矢継ぎ早にだされた。原発の運転期間を60年超えても可能とする行動指針案、日本学術会議の会員選考に政府が介入する方針、敵基地攻撃能力の保有を明記した安保関連3文書である。後者2つは、12月に閣議で決定している。しかし、これらはそれぞれの分野において歴史的な転換を迫り、日本の平和と安全、学問の自由を侵害するものである。これらに反対する声は日増しに高まっているが、「新しい戦前」にならない・させない努力が我々に一層求められている。（Y.S.）

---

2022年12月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

（発行者） 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合 4-21-19 目白LKビル3F 電話 (03)6915-3835

---